

地域の会

～ 3月定例会・4月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



第191回定例会

第9期の新任委員に依頼状を渡す(公財)柏崎原子力広報センター櫻井代表理事(柏崎市長)。

「地域の会」は5月から17年目となる第9期の新しい期をスタートした。



今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第192回定例会

日時：2019年6月5日(水) 18:30～20:50

場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

第193回定例会

日時：2019年7月3日(水) 18:30～20:50

場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <http://www.tiikinokai.jp>

前回定例会以降の動き・委員フリートーク



前回定例会以降の動きについて各オガバーより報告があり、東京電力からは、柏崎刈羽原子力発電所荒浜側洞道内ケーブル火災の原因と対策について説明を受けた。質疑応答では2月、3月の2か月分に渡る質問が委員から出され、冬場の避難や机上訓練に関することなど活発な質疑応答を行った。

〔前回定例会以降の動きについて〕

柏崎市が実施した「降雪時の避難経路の状況確認」について

Q 避難経路確認に参加した、規制事務所のご感想を聞きたい。

規制庁

避難することが危険な状態がある場合は柔軟に対応する。積雪があったあの状況で避難することはリスクが大きいのと感じた。屋内退避はひとつの案だと思いつ、自力での退避が難しい場合には実動部隊の支援を計画に入れるなどの感想を持った。

Q

積雪時は市街地でも除雪が後回しになる場所がある。今後、市街地など今回以外の場所の避難路確認を行う予定はあるか。

柏崎市

地域の実情などを勘案しながら検討していかねばいけないと考えている。

新潟県が実施した「原子力災害を想定した災害対策本部机上訓練」について

Q 柏崎市が冬の避難経路確認を行ったことは良かった。本当に実効性のある避難訓練ができるのか、国と新潟県には、机上訓練ということではなく、実際

の避難訓練をぜひやってほしい。

新潟県

今年度は机上訓練を行った。平成31年度は実動訓練を行うと知事も明言している。様々な条件を設定していく中で雪も一つの検討事項になる。どの段階で加えるかはまだ決まっていないが貴重な意見として承った。

エネ庁

避難計画については内閣府の原子力防災で担当し、エネ庁も内閣府と密接に協力を取りながら様々なことを行っている。意見は内閣府に伝える。

Q

国道353号線を通って避難する人はどのくらいいるのか。多くの人は高速道路で避難すると思うが高速道の交通規制はどうなるのか。机上訓練の時に移送手段を持つバス会社や建設業者なども訓練に含めたほうがよいと思う。実動訓練の場合はどのようにするのか。

柏崎市

国道353、252で大島就業改善センターを目指して避難するのは別俣・野田・鶴川・高柳地区で約2400名。

新潟県

今回の机上訓練では民間事業者の方にはお願いしていない。問題意識は持っているが今後の検討課題。高速道の避難指示が出た場合の規制について、県警において警戒区域の中に入らないような交通規制をすることについて聞いています。

Q

県の原子力災害医療マニュアルでは、安定ヨウ素剤の液剤を緊急時、避難所に配布するということが書いてある。医務薬事課と防災局は連携が取れているのか。

新潟県

安定ヨウ素剤の液剤が本当に必要なのかという意見は医務薬事課に伝えたい。防災局で広域避難計画案の取りまとめは行っているが、具体的な内容について意見を言っている状況にはまだない。

現実に即した内容にしなければならぬ部分があれば薬剤師会として必要な意見を医務薬事課に挙げてほしい。

東京電力福島第一の津波対策ほかについて

Q 気象庁は、今後マグニチュード7以上の津波地震が起きる可能性が70%といつている。東電は何か対策を考えているか。汚染水は敷地の中にあと何年くらい溜めるスペースがあるのか、現状と今後の対策を聞きたい。

東京電力

震災後の津波対策として福島第一の南側にブロックを積み上げた防潮堤を設置し、さらに今後、約10mの防潮堤の設置を計画しているが、設置まで時間がかかるため、津波の引き波により建物内の汚染水が海に流出するこ

とがないよう建物の開口部を塞ぐ作業を進めている。処理水については、現在構内に約100万tのトリチウム等を含む処理水を蓄えてい

Q

福島事故で水位計が不確かだったことが知られている。それなのに従来と同じ水位計を使い、増やすことに何の意味があるのか。その水位計をメーカーと検証試験をしていると聞いたが、いつ頃できるのか目処があれば教えてほしい。

東京電力

水位計の検討は現在も継続的に進めている。1F事故では電源が失われたことで正しい水位が監視できなかつた。電源を補強することで水位計の信頼性を確保し、水位計の温度を計ることで格納容器の状態を判断し水位計の信頼度を高めている。



荒浜側洞道内ケーブル火災について

Q

ケーブル火災について、煙は上にいくものと思うが、下に下がるというのはどういうことか。

東京電力

通常は煙が下に行くことはないと思っ

Q

ケーブル接続部の99カ所は対策済みというのだが全体の数はいくつ

東京電力

99カ所というのは当該箇所を含めた類似箇所の箇所数で対策はこれからになる。原因調査のためケーブルを切り出すなどで時間を要している。洞道内は温度変化が小さいと考

Q

洞道内は地下22m、一番深いところでは615m。これの耐震性と地震による液化の影響はどうなっているのか。規制庁は洞道内の耐震性、液状化の影響についてどのように審査するのか。

規制庁

今回火災が発生した洞道は、原子炉を止めて、冷やす、閉じ込めるといった安全機能に関わらない洞道であり、新規制基準の審査では見えていない。

【その他、委員意見】

東京電力は非常用電源の確保、大型消防車の設置などCMを未だに続けてアピールしておきながら、度々の火災などトラブルを起こしているのは怒りを超えて滑稽。「たゆまぬ努力」や「プロ意識」など、CMの言葉は市民を愚弄していると思えない。未だにこのCMを使うというのは再稼働への布石。その無神経さに怒りを禁じ得ない。

●新規制基準に該当しないところは見えないというのは非常に危険なことだと思っ

●汚泥の引き取りについて、直接取引の直接という言葉

「柏崎刈羽原子力発電所の安全性を一層高めるための要望書」の提出・第8期を振り返って



今回は、第8期委員による最後の定例会となった。冒頭、桑原会長が委員の総意でまとめた「柏崎刈羽原子力発電所の安全性を一層高めるための要望書」を関係機関に手渡した。フリートークでは、各委員が活動の思い出、発電所を抱える地域の思いや会に望むことなどを発言し、第8期の活動を終了した。

【前回定例会以降の動きについて】

東京電力の資料にある「福島第二原子力発電所にて確認された本社予防処置活動の不備」に関して、4月3

日の規制委員会で「福島第二」と題が付けられているが柏崎刈羽も入っている。なぜこのような題をつけるのか」という発言があったと思う。4月3日の規制委員会ではどのようなことが話し合われ、どう取り扱うのか。

規制庁

規制委員会でも今この質問と同じことを言っている。規制委員会、規制庁として今後、東京電力が実施する是正処置の内容が十分か、またその実施状況を検査官、本庁で東京電力全体の活動として見ていくことになっている。

Q

長期の※冷温停止を前提として高経年化技術評価を行ったとあるが、これほどいうことか。冷温停止しているのに高経年化の技術評価はいつまで行うのか。

東京電力

30年を迎える前までに設備の劣化診断を行い国に報告することが法令等で定められて

※冷温停止

原子炉内の温度が100度未満となって原子炉が安定的に停止した状態。

いる。その中で5号機についてはまだ新規基準の適合性審査を受けていない状況で、それについては冷温停止を前提とした劣化診断を行うことが決まっているため、調査・評価結果を国に提出すると共に保安規定にも記載があることから、国の方へ申請している。

Q

水位計の質問に対して回答が不明瞭。「導入にあたり慎重に検討を進める必要がある」というのは確信が持てないということか。目途が立っているのか再度聞かせてほしい。

東京電力

現段階では基本性能、システムの成立性までは検証済みでメーカーの製品認定中と聞いている。なお、メーカーにて製品認定された場合でも、設置することによるシステムとしての信頼性を考慮し、導入にあたっては慎重に検討を進める必要があると考えている。

Q

使用済核燃料の輸送計画について、昨年青森県むつ市へ使用済核燃料を輸送する計画があったが、途中で一部取りやめになったと思う。今回むつ市への輸送はあるのか。

東京電力

むつ市の中間貯蔵施設は現在、国の審査を受けている段階でまだ操業を開始していない。従来計画していたものは一旦延期になっており、新たな輸送計画はまだない。

Q

エネ庁の「廃炉の大切な話」という冊子で廃炉は安全、着実に行われていると思わせている。これを原発立地点の柏崎に配布する意味は何か。

エネ庁

昨年度制作したものをリバイスして配布している。福島が現状を知っていたくことが目的。柏崎だけでなく関係市町村にも配布している。

「フリートーク 第8期を振り返って」

● 地域の会がどういふ会なのか当初わからなかった。専門用語もあり一年ほどは理解するのも大変だった。回を重ねているいるなことを教えてもらい自分のためになったと思う。

● 県の3つの検証を地元9割は知らないという報道に、原子力に関心のある方は驚いていた。この会に参加する前は地域の会があることも知らなかった。東京電力は安全に向けて取り組んでいる内容をCMなどで知らせる必要があると思う。イベントや戸別訪問はいらない。「地元根付いた発電所」という文言については、根付いているかは疑問があり、東京電力が言うことではない。この先何十年も危険なものがこの地にあるのならば、今後どう向き合えば地域が良い方向へ、住みよい街になるかを話し合っていたらきたい。

● 先日、経団連のコメントであったが、40年を飛び越えて20年プラスすると

か、稼働していない時期を入れるというのは無茶苦茶。住民と約束をしたのは40年。約束を破る行為は止めてほしい。クリーンエネルギーが取沙汰され、市は洋上風力をやると言っているが前提条件をよく考えてほしい。また、太陽光発電もやるのはいいと思うが、森を伐採して斜面を削って地滑りが起きるような、住民に被害が及ぶようなことは止めてほしい。行政側がしっかりと指導してほしい。

● 原発に対しての反対、賛成、中立それぞれの意見を聞かせていただき2年間とても勉強させてもらった。委員は組織の代表

として発言していると思う。会則では、個人の意見を自由にしたいとされているが、組織の意見を発言する場でもあると思う。また、代理出席を認めていないが、年一度の情報共有会議くらいは代理出席があってもいいのではないかと。会則について再度検討してもらいたい。地域の会がより有意義な会になり、県民、市民から必要とされる会になることを願う。

● 避難計画を作らなければならぬ施設（原発）が、住んでいるところから2、3kmのところにあるというのは不条理だと思っている。福島事故は住民に強烈な不安感を抱かせる出来事だった。東電は全く当事者意識がないと感じることがある。柏崎刈羽原発のサイト内で火事が頻発している。信頼回復のためにというようにCMは止めてほしい。世界の潮流は再エネに舵を切っているのに、国が原発に支援するとはどのような政策をしようというのか。国民のために安全で安心できるエネルギー政策を行ってほしい。



● 国のエネルギーベストミックスのCMはあまり国民に周知されていない。立地地域に対してもう少しPRの方法を考えてほしい。自然エネルギーもあるが、今あるものは安全をベースにぜひ動かしてもらいたい。原子力発電所を政争の具にするのではなく大きく捉えて進めてほしい。

● スタンスの違いはあるが、いろいろな考えを聞き勉強させていたれている。リスクゼロを目指し安全を醸成していくことが安全性を高めることだと思う。安全に関しての議論は冷静に行うべきで根拠が不確かな印象論やイメージで意見をいうのは無責任だと思っている。オプザーバーの皆さんにも意識してもらいたいし、

委員はリスクに対して不安に思っていること、こうしたほうがもっと安全になるのではないかと聞いた意見を発言し続けていくことが会の存在意義だと思う。

● 会の構成として中立の立場の委員が少なくなっている。この会は東京電力のトラブル隠しをきっかけに、透明性を高めるために始まったが、トラブル等を正直に言うところまで来たと感じている。そして安全を確保するための費用が青天井になっていて受益者負担。国民としてどこまで受益者負担が可能か、暮らしの中で考えていく必要がある。

● オプザーバーには要望書に対して誠意ある回答をお願いしたい。

● 情報を含めて透明性を確保することによって安全性を高めるといふ目的に沿った意見の交換を心掛ける機会が多い。マスコミを通して情報ではなく自分たちで咀嚼し理解する努力が大切である。

平成31年4月10日

経済産業大臣 世耕 弘成 様
内閣府特命担当大臣(原子力防災) 原田 義昭 様
原子力規制委員会委員長 更田 豊志 様
原子力規制庁長官 安井 正也 様
資源エネルギー庁長官 高橋 泰三 様
新潟県知事 花角 英世 様
柏崎市長 櫻井 雅浩 様
刈羽村長 品田 宏夫 様
東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明 様

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会
会長 桑原 保芳

柏崎刈羽原子力発電所の安全性を一層高めるための要望書

日頃、当会の活動に対しましてご理解・ご協力を賜り感謝申し上げます。

当会は、柏崎刈羽原子力発電所の安全性・透明性を確保することを目的として平成15年5月に設立されました。現在は第8期委員により、発電所のトラブル、規制基準、原子力防災、エネルギー基本計画などをテーマに、様々な議論を重ねてきました。

つきましては、第8期委員の2年間の活動を総括し、別紙のとおり要望書を提出いたします。

なお、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、5月末までに回答をいただきますようお願い申し上げます。

1. 国に対して

- ①第5次エネルギー基本計画は平成30年7月に策定されましたが、国民への周知・説明は不足しており、特に原子力発電所立地地域へは、今後も丁寧な説明をするとともに、住民の意見を今後の基本計画に反映するようお願いいたします。また、基本計画の中で謳われている「高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取り組みの抜本強化」については、今後の見通しを明確に示していただきますようお願いいたします。加えて、「原子力発電所立地自治体等との信頼関係の構築」については、地域の実態に即した立地地域支援の着実な実行をお願いいたします。
- ②柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の新規制基準による適合性審査は、「設置変更許可」については許可されたものの、「工事計画認可」及び「保安規定変更認可」は審査中です。重大事故が二度と繰り返されないよう厳密な審査をお願いするとともに、審査結果については国の責任において立地地域住民に丁寧な説明をお願いいたします。

2. 新潟県・柏崎市・刈羽村に対して

- ①原子力災害広域避難計画については、新潟県が本年3月に策定したことにより、柏崎市、刈羽村を含め三者の広域避難計画がようやく策定され、今秋には実働避難訓練も実施予定と聞いています。しかし、依然課題も多く実効性のある広域避難計画とは言えません。つきましては、三者連携のもと、「安定ヨウ素剤の配布」、「広域避難体制」、「避難経路の確保」、「三者の役割の明確化」などの課題解決を図るとともに、県民、市民、村民への丁寧な説明と意見聴取により、実効性のある広域避難計画への見直しを早期にお願いいたします。
- ②新潟県原子力発電所事故に関する3つの検証について、検証作業の確実な実行と、県民、特に柏崎刈羽地域への丁寧な説明をお願いいたします。

3. 東京電力ホールディングス株式会社に対して

東京電力ホールディングス株式会社における原子力発電所のトラブルについては、福島第一原子力発電所の過酷事故をはじめ、柏崎刈羽原子力発電所においては1号機の運転開始以来、軽微な事象も含めトラブルが100件を超えるなど、住民の信頼と安心を損なう事象が今現在も発生していることは極めて残念です。

トラブルの度に改善の取り組みがなされてはいますが、その後もトラブルが繰り返されているということは、今までの取り組みが不十分であったと言わざるを得ません。

つきましては、組織改革、意識教育、コミュニケーション強化などの対策はもとより、安全につながる徹底した改革と確実な実行をお願いいたします。



もし東日本大震災で福島第一原発事故が起きなかつたら今日全国の原発はどの様に稼働をしていたであろうか。原発の管理は経済産業省で推進と規制との相反する中で行われていただろう。又、国民も停止後の再稼働についてこれ程拒否反応は示さなかつたであろう。なぜならば1979年のスリーマイル島原発と1986年のチェルノブイリ原発事故後も日本の原発は稼働していたからである。

しかし福島第一原発事故後には国は原子力規制委員会を発足させ国民も厳しい目で安全安心を訴えるようになった。

電力エネルギーは産業を活発にして生活を豊かにし、国力を高める為には必要不可欠なものである。地域の会でも安全で安心できる原発について平成に引き続き令和でも更に議論を高めて行きたい。

(千原委員)

編集後記